

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO)  
川村 治

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ  
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ  
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(千円)	5,799,255	6,830,830	10,570,158
経常利益	(千円)	352,073	600,331	377,882
四半期(当期)純利益	(千円)	146,460	322,783	131,232
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	144,116	253,463	230,344
純資産額	(千円)	5,112,453	5,214,402	5,015,671
総資産額	(千円)	8,506,770	8,911,917	7,391,352
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.76	28.32	11.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.1	58.5	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	266,429	301,339	270,122
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,962	56,782	200,456
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	192,016	56,999	385,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,734,245	1,479,710	1,894,832

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.06	18.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社と株式会社ペップランニングは平成23年7月1日付で資本関係を解消しているため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

1. 当社グループは、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行(株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行)と総額26.5億円の当座貸越契約を締結しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2半期のわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの早期復旧等により持ち直しの動きも見られるものの、欧州の債務危機を背景とした海外経済の減速、国内株式市場の低迷や円高など、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する広告業界におきましては、震災後の大きな落ち込みから前年並みの水準に戻りつつあり、当社グループの事業領域であるプロモーション領域におきましても、自粛措置等が取られていたクライアント各社の販促活動に持ち直しの傾向が見られました。

このような事業環境の中、当社といたしましては、震災後に活性化した情報通信・飲料各社のフィールドプロモーションの取り込み、医薬品業界やゲーム各社などの新規クライアントの取り込み等、積極的な営業活動に注力しました。

また、デジタル部門の強化策としてWeb制作会社(株)ニューロマジックほか2社との業務連携の実施や、店頭プロモーションの強化策として成果追求型の営業支援業務を行う(株)ヒト・コミュニケーションズとの業務連携の模索等、前期に引き続きワンストップ体制とプロモーション提案力の強化にも取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億30百万円(前年同四半期比17.8%増)、営業利益は5億92百万円(前年同四半期比66.8%増)、経常利益は6億円(前年同四半期比70.5%増)、四半期純利益は3億22百万円(前年同四半期比120.4%増)となりました。

#### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億20百万円増加し、89億11百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億46百万円増加の75億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億15百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が9億23百万円、未収入金が10億51百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少の13億58百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少の86百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少の52百万円となりました。これは主に、株式会社ペッププランニングとの資本関係を解消したことによる、のれんの減少によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少の12億19百万円となりました。これは主

に、繰延税金資産が34百万円増加しましたが、投資有価証券が1億17百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億59百万円増加の33億59百万円となりました。これは主に、買掛金が9億2百万円、その他が2億42百万円、未払法人税等が1億97百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少の3億37百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が6百万円、役員退職慰労引当金が6百万円増加しましたが、長期借入金が50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加の52億14百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が69百万円減少しましたが、利益剰余金が2億67百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4億15百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は、14億79百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億1百万円(前年同四半期比13.1%増)となりました。これは主に、仕入債務の増加額が9億14百万円、税金等調整前四半期純利益が6億17百万円、その他流動資産の増加額が2億81百万円ありましたが、未収入金の増加額が10億55百万円、売上債権の増加額が9億30百万円、たな卸資産の増加額が1億円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は56百万円(前年同四半期比216.1%増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が41百万円、その他の支出が13百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56百万円(前年同四半期比70.3%減)となりました。これは主に、配当金の支払額が56百万円あったこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,242,274	12,242,274	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,242,274	12,242,274		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		12,242,274		948,994		1,027,376

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川村 治	東京都目黒区	1,402	11.45
真木 勝次	東京都大田区	1,385	11.31
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A	1,223	9.98
秋本 道弘	東京都世田谷区	646	5.28
テーオーダブリュー従業員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3-13	281	2.30
ジェイコムホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区角田町8番1号	260	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	117	0.96
佐竹 一郎	東京都文京区	102	0.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	100	0.82
小林 雄二	神奈川県川崎市中原区	93	0.76
計	-	5,614	45.86

(注) 当社は自己株式845千株(6.90%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 845,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,366,700	113,667	
単元未満株式	普通株式 30,474		
発行済株式総数	12,242,274		
総株主の議決権		113,667	

(注) 単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 神谷町セントラ ルプレイス	845,100		845,100	6.90
計		845,100		845,100	6.90

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,895,474	1,479,710
受取手形及び売掛金	1,225,746	2,149,030 <sup>2</sup>
未成業務支出金	198,777	292,405
未収入金	2,487,548 <sup>1</sup>	3,538,976 <sup>1</sup>
前払費用	36,392	35,759
繰延税金資産	53,154	45,135
その他	10,554	12,582
貸倒引当金	267	-
流動資産合計	5,907,380	7,553,601
固定資産		
有形固定資産	96,607	86,169
無形固定資産	80,454	52,911
投資その他の資産		
投資有価証券	650,643	533,056
保険積立金	296,330	303,885
繰延税金資産	107,733	142,706
敷金及び保証金	241,475	231,175
その他	19,153	8,410
貸倒引当金	8,426	-
投資その他の資産合計	1,306,910	1,219,234
固定資産合計	1,483,972	1,358,315
資産合計	7,391,352	8,911,917
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	758,808	1,661,575
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	14,312	-
未払法人税等	71,935	269,467
賞与引当金	17,583	20,221
役員賞与引当金	-	27,610
その他	297,738	540,640
流動負債合計	2,000,378	3,359,515
固定負債		
長期借入金	50,004	-
退職給付引当金	160,411	166,715
役員退職慰労引当金	162,586	168,984
その他	2,300	2,300
固定負債合計	375,302	337,999
負債合計	2,375,681	3,697,514

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,480,497	3,748,351
自己株式	470,235	470,248
株主資本合計	4,986,634	5,254,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,491	5,171
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	27,876	41,442
新株予約権	1,160	1,371
純資産合計	5,015,671	5,214,402
負債純資産合計	7,391,352	8,911,917

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2 5,799,255	2 6,830,830
売上原価	5,047,647	5,853,668
売上総利益	751,608	977,162
販売費及び一般管理費	1 396,416	1 384,830
営業利益	355,191	592,331
営業外収益		
受取利息	17	2
受取配当金	2,807	4,216
有価証券利息	-	1,770
消費税差益	-	3,688
雑収入	2,179	1,755
営業外収益合計	5,005	11,433
営業外費用		
支払利息	3,646	2,875
売上債権売却損	178	558
保険解約損	4,036	-
雑損失	260	0
営業外費用合計	8,122	3,433
経常利益	352,073	600,331
特別利益		
関係会社株式売却益	-	17,176
特別利益合計	-	17,176
特別損失		
投資有価証券評価損	8,847	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,233	-
特別損失合計	16,080	-
税金等調整前四半期純利益	335,993	617,508
法人税、住民税及び事業税	126,462	270,843
法人税等調整額	62,047	23,880
法人税等合計	188,509	294,724
少数株主損益調整前四半期純利益	147,483	322,783
少数株主利益	1,023	-
四半期純利益	146,460	322,783

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,483	322,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,604	69,319
土地再評価差額金	18,972	-
その他の包括利益合計	3,367	69,319
四半期包括利益	144,116	253,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,092	253,463
少数株主に係る四半期包括利益	1,023	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	335,993	617,508
減価償却費	25,547	18,821
のれん償却額	4,512	2,100
株式報酬費用	211	211
保険解約損益（は益）	4,036	188
賞与引当金の増減額（は減少）	426	3,137
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,998	27,610
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,034	6,303
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,925	6,397
受取利息及び受取配当金	2,825	5,988
支払利息	3,646	2,875
投資有価証券評価損益（は益）	8,847	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	17,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,333	-
売上債権の増減額（は増加）	192,354	930,453
未収入金の増減額（は増加）	629,160	1,055,941
たな卸資産の増減額（は増加）	193,791	100,743
その他の流動資産の増減額（は増加）	652	3,603
敷金及び保証金の増減額（は増加）	-	3,100
仕入債務の増減額（は減少）	138,089	914,913
その他の流動負債の増減額（は減少）	12,570	281,707
その他	4,230	-
小計	84,984	229,408
利息及び配当金の受取額	2,825	5,988
利息の支払額	3,509	2,888
法人税等の支払額	180,761	75,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,429	301,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60	-
有形固定資産の取得による支出	16,482	2,990
無形固定資産の取得による支出	10,094	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	41,514
従業員に対する貸付けによる支出	900	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	840	380
その他の支出	15,126	13,278
その他の収入	23,861	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,962	56,782

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	7,798	-
自己株式の取得による支出	30	13
配当金の支払額	184,188	56,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>192,016</b>	<b>56,999</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	476,408	415,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,653	1,894,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,734,245	1,479,710

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、資本関係を解消した株式会社ペッププランニングを連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 <div style="text-align: right;">2,448,742千円</div>	1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 <div style="text-align: right;">3,483,321千円</div>
2	2 第2四半期連結会計期間末日満期手形 第2四半期連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が、第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。 <div style="text-align: right;">受取手形 11,040千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">87,050千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,998</td> </tr> </table>	役員報酬	87,050千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,686	賞与引当金繰入額	2,313	役員賞与引当金繰入額	8,998	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,100千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,797</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,678</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,610</td> </tr> </table>	役員報酬	101,100千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,797	賞与引当金繰入額	4,678	役員賞与引当金繰入額	27,610
役員報酬	87,050千円																
役員退職慰労引当金繰入額	1,686																
賞与引当金繰入額	2,313																
役員賞与引当金繰入額	8,998																
役員報酬	101,100千円																
役員退職慰労引当金繰入額	5,797																
賞与引当金繰入額	4,678																
役員賞与引当金繰入額	27,610																
2 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。	2 同左																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,734,826千円	現金及び預金勘定 1,479,710千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 581	現金及び現金同等物 1,479,710
現金及び現金同等物 1,734,245	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	184,188	16.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	183,156	16.00	平成22年12月31日	平成23年3月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	56,985	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月6日 取締役会	普通株式	148,162	13.00	平成23年12月31日	平成24年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円76銭	28円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,460	322,783
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,460	322,783
普通株式の期中平均株式数(株)	11,478,862	11,397,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第36期（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）中間配当については、平成24年2月6日開催の取締役会において、平成23年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額 148,162千円

1株当たりの金額 13円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年3月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社テー・オー・ダブリュー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。